

- 問1 民主主義にもとづく集団の意思決定において、効率的に結論を出すために多数決が用いられることがあります。しかし、公正な合意形成を行うためには、単に数が多い方の意見に従うだけでなく、どのような配慮が必要とされますか。最も適切なものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 少数の意見も尊重すること 2. 反対意見を排除して速やかに決定すること 3. 全員が一致するまで採決を行わないこと 4. 多数派がすべての決定権を持つこと
- 問2 1979年に国際連合で採択された、政治的、経済的、社会的、文化的などのあらゆる分野において女性に対する差別をなくすことを目的とした国際条約は何ですか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 子どもの権利条約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 障害者権利条約
- 問3 2014年から2022年までの日本における世帯の情報通信機器保有割合の推移に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. スマートフォンの保有割合は急激に増加し、パソコンを抜いて最も高い水準となった。 2. タブレット型端末の保有割合は急激に普及した結果、パソコンの保有割合を上回った。 3. パソコンの保有割合は年々増加し、スマートフォンの普及後も最も高い割合を維持している。 4. スマートフォンの保有割合は低下傾向にあり、最も低い割合で推移している。
- 問4 日本国憲法の基本原則の一つであり、国家の三要素の一つである「主権」が、一部の権力者ではなく、私たち国民にあるという原理を何と呼びますか。 (2025年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国民主権 2. 法の支配 3. 権力分立 4. 平和主義
- 問5 ある電化製品を使用中に、製品自体の欠陥が原因で火災が発生し、消費者がケガを負いました。このとき、消費者が製造者の過失（不注意などの落ち度）をわざわざ証明しなくても、製品に欠陥があったことと被害を受けたことの因果関係を証明すれば、製造者に対して損害賠償を請求できることを定めた法律を何といいますか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 独占禁止法 2. 消費者契約法 3. 製造物責任法（P L法） 4. 消費者基本法
- 問6 日本の食料自給率が低下している要因の一つに、国際的な貿易の状況の変化があります。この背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 国内の農業技術が向上したことで、農産物の生産コストが下がり、輸出品が増加した。 2. 環境保護のために化学肥料の使用が厳しく制限され、国内の農産物の収穫量が大幅に減少した。 3. 海外の食糧不足が深刻化したことで、輸入価格が高騰し、国内での食料消費量そのものが減少した。 4. 貿易の自由化が進んだことで、海外から価格の安い農産物が大量に輸入されるようになった。
- 問7 日本の法律において、障害者などの社会参加の妨げとなっている障壁を取り除き、建築物や公共交通機関を安全かつ容易に利用できるようにするための措置を講ずることが明記されています。このような考え方にに基づき、高齢者や障害者が日常生活を送る上での物理的な障害を取り除く取り組みを何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. インフォームド・コンセント 2. クーリング・オフ 3. バリアフリー 4. フェアトレード
- 問8 2000年と2020年の「女性の年齢階層別労働力率」を比較した際の変化について、現在の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 景気の後退により、2000年時点と比較してすべての年齢層で労働力率が大幅に低下している。 2. 25歳から64歳の各層において労働力率が上昇しており、30歳代の落ち込みも以前より緩やかになっている。 3. 出産後に再就職する女性が減少したため、40代以降の労働力率が2000年時点よりも低下している。 4. 全年齢層で労働力率が100%に達しており、年齢による労働力の差が完全になくなっている。
- 問9 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められてきた新しい人権の一つに、自分の生き方や生活に関わる事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利があります。医療現場において、医師から治療方針について十分な説明を受けた上で、患者自身がその治療を受けるかどうかを判断する際に重要視されるこの権利の名称として適切なものを選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 自己決定権 2. 環境権 3. プライバシーの権利 4. 知る権利
- 問10 日本の移植医療において用いられる「臓器提供意思表示カード」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 特定の臓器だけを個別に選んで提供することはできず、提供する場合はすべての臓器を提供することに同意しなければならない。 2. 臓器を提供したいという意思表示のみが可能であり、提供したくないという拒否の意思をカードに記載することは認められていない。 3. 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。 4. 日本の法律では脳死後の臓器提供は一律に禁止されているため、カードには心臓停止後の提供に関する項目のみが設けられている。
- 問11 高齢者や障がいのある人、小さな子供などが社会生活を送る上で「障壁（バリア）」となる、物理的な段差や制度的な制限などを取り除くという考え方を何といいますか。 (2020年 山形県公立入試 類似)
1. インフォームド・コンセント 2. ユニバーサルデザイン 3. バリアフリー 4. ノーマライゼーション
- 問12 近年、日本の官公庁の一部が東京から地方へ移転する動きが見られます。例えば文化庁が京都へ移転した際、東京にある他の府省と円滑に業務を行うため、インターネットやテレビ会議システムを活用し、場所を問わず情報をやり取りする技術が活用されました。このような、コンピュータやネットワークを利用した情報通信に関する技術の総称を何と言いますか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. IoT（モノのインターネット） 2. ICT（情報通信技術） 3. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス） 4. AI（人工知能）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 少数の意見も尊重すること	民主主義における意思決定では、効率性の観点から多数決が採用されますが、多数派の意見が常に正しいとは限りません。少数の意見に耳を傾けることで、多数派が見落としていた問題点に気づいたり、より多くの人々が納得できる結論を導き出したりすることが可能になります。このように、少数派の権利や意見を切り捨てないプロセスが公正な合意形成には不可欠です。
問2	答え 3 女子差別撤廃条約	国際連合は1975年を「国際婦人年」と定め、女性の地位向上に向けた取り組みを推進しました。その一環として1979年にこの条約が採択され、日本もこれに署名・批准することで、国内の法整備を進めることとなりました。他の選択肢はいずれも特定の対象や目的に基づく人権関連の条約ですが、女性への差別撤廃に特化したものはこの条約です。
問3	答え 1 スマートフォンの保有割合は急激に増加し、パソコンを抜いて最も高い水準となった。	2014年以降の世帯における情報通信機器の保有割合をみると、スマートフォンが急速に普及して最も高い割合を占めるようになります。一方、パソコンは上部で推移していたもののスマートフォンに逆転され、タブレット型端末は相対的に最も低い割合で推移しています。
問4	答え 1 国民主権	主権という言葉には、他国からの干渉を受けない独立した権利という意味のほかに、国の政治のあり方を最終的に決定する権限という意味があります。この決定権が国民にあるとする原理が国民主権です。対義的な概念としては、明治憲法（大日本帝国憲法）下での「天皇主権」が挙げられます。
問5	答え 3 製造物責任法（PL法）	現代の高度に複雑化した製品において、消費者が企業の製造工程における過失（落ち度）を立証することは非常に困難です。そのため、1994年に制定されたこの法律では、製品に「欠陥」があることを証明できれば、製造者に過失がなくても損害賠償責任を負わせる「無過失責任」の原則が採用されました。これにより、消費者の権利保護と被害救済がよりスムーズに行われるようになっていきます。
問6	答え 4 貿易の自由化が進んだことで、海外から価格の安い農産物が大量に輸入されるようになった。	日本では国際社会における貿易の自由化の流れを受け、多くの農産物の輸入障壁が低くなりました。その結果、生産コストの低い海外産の安価な農産物が大量に国内に流入するようになり、国内の農業が競争にさらされる一方で、消費者が輸入品を選択する場面が増え、食料自給率の低下を招いています。
問7	答え 3 バリアフリー	高齢者や障害者が社会生活を送る上で、物理的な段差や制度的な制限といった「障壁（バリア）」を取り除く考え方を指します。誰もが等しく社会に参加できる「共生社会」を実現するための重要な施策であり、公共施設におけるスロープの設置やエレベーターの整備などが具体的な事例として挙げられます。
問8	答え 2 25歳から64歳の各層において労働力率が上昇しており、30歳代の落ち込みも以前より緩やかになっている。	近年の統計では、25歳から64歳の幅広い層で女性の社会進出が進んでおり、2000年と比較しても労働力率は全体的に上昇しています。特に以前は大きく低下していた30歳代の落ち込みが浅くなっており、仕事と育児を両立する女性が増えていることを示しています。
問9	答え 1 自己決定権	憲法第13条が保障する「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、時代の変化とともに「新しい人権」が確立されてきました。自己決定権は、安楽死や尊厳死、臓器移植、あるいは髪型や服装といった個人のライフスタイルに至るまで、自分に関する事柄を自ら決定する権利を指します。プライバシーの権利や知る権利も新しい人権に含まれますが、設問のように「自らの意思で決定する」という文脈では自己決定権が正当です。
問10	答え 3 脳死後および心臓が停止した後の提供、心臓が停止した後の提供、あるいは提供しない、という選択肢から自分の意思を選ぶことができる。	移植医療において個人の自己決定権を尊重するため、臓器提供意思表示カードには、脳死後や心臓停止後の提供の可否だけでなく、提供を拒否する意思も記入できるようになっています。また、特定の臓器ごとに提供するかどうかを選択する欄や、本人の署名、家族の署名、日付を記入する欄も設けられており、個人の詳細な意思を確認できるよう設計されています。
問11	答え 3 バリアフリー	社会生活において特定の人々が不便を感じる原因となる「障壁（障がい）」を後から取り除くという考え方を指します。あらかじめすべての人が使いやすいように設計する「ユニバーサルデザイン」とは、対象とする範囲やアプローチの仕方が異なりますが、共生社会の実現という目的は共通しています。
問12	答え 2 ICT（情報通信技術）	コンピュータや通信ネットワークを利用して情報を伝達し、遠隔地同士でコミュニケーションを図る技術は情報通信技術（ICT）と呼ばれます。文化庁の京都移転の事例では、物理的な距離による制約を克服し、東京の官庁街とリアルタイムで会議やデータ共有を行うためにこの技術が不可欠となりました。なお、IoTは「モノ」をネットにつなぐ技術、AIは人工知能を指します。